

韓国経済の対外取引関係における政策的課題

崔 宗 煥

1 はじめに

近年の世界経済情勢をみれば、冷戦崩壊後にみられた全体的な成長軌道から、リーマン・ショック（2008年）に続いたユーロ危機（2010年）の影響などにより、世界経済情勢は、不安定な様子を呈しており、比較的に高い成長を続けてきた新興国までも、これまでの成長ぶりの減速感が明白なものとなってきた。

2016年のIMFのWORLD ECONOMIC OUTLOOK (WEO)¹⁾のタイトルは、「Too Slow for Too Long」となっている。その日本語訳は、「余りにも長期にわたる余りにも緩慢な成長」となっている。さらに、最近におけるBrexit²⁾による混乱は、世界経済の安定成長をより一層危ぶまれる状況にしている。

このような世界経済の中で、韓国銀行は、今年の6月上旬、基準金利を、1.5%から、史上最低水準の1.25へと引き下げた。その背景には、国内経済の成長を支えてきた輸出拡大が望めないことに加えて、輸出産業の中核をなしてきた造船および海運業の構造調整の影響で、内需の伸びも期待できないからなどの要因があると分析されている。

本稿は、このような世界経済情勢の不安定な環境のなかで、国内経済成長の対外依存の高い韓国経済が、どのような安定かつ持続的な成長への道を模索できるのか、つまり望ましい対外取引関係の再構築に向けた戦略的対応のあり方について検討することを目的とする。

1) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/index.htm>)

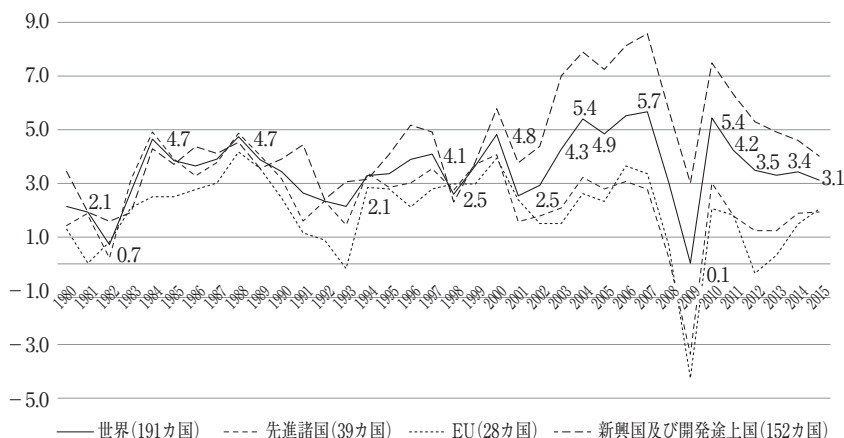
2) イギリスの2016年6月の国民投票の結果決まった「イギリスの脱EU (Britain Exit)」を意味する新しい造語。

2 世界経済の現況

まずは、第2次石油危機以降の世界経済の成長パターンを概略的にみるために、図1には、1980年以降の世界経済全体と、先進諸国、EU および新興国および開発途上国にわけて、その実質 GDP 成長率を示してみた。

図1をみれば、第2次石油危機以降の世界経済全体の成長率が一時的に低下し、1983年から上昇傾向に転じて、世界全体の成長率は、1984年と1988年において、ともに4.7%となり、その後1990年代半ばまでに減少傾向をみせている。1990年代の半ばまでの成長パターンを地域別にみると、EUの成長率が一貫して世界全体の成長率より低く、先進諸国は世界全体とほぼ同調した動きをみせ、90年代前半におけるEUの低成長を新興国および開発途上国の成長が補っている状況となっている。EUの成長率が最も低く現れているのは、図1の統計期間（1980年から2015年までの間）の間でも、1981年のギリシャの加盟をはじめ、

図1 世界経済の実質 GDP 成長率 (%)



資料：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>)

注：図1のグラフに沿って示された数字は、各年の世界全体の成長率である。なお、上記図における各項目に含まれる国家名は、図の資料である上記IMFのサイトの説明を参照されたい。図の中の先進諸国とEUの国々はそれぞれに同時に含まれているために、世界の合計の国家数と各分類上の国家数の合計は、一致しない。なお、中国は、IMFの統計上では、新興国および開発途上国に分類されている。

2013年のクロアチアの加盟に至るまでに³⁾、5度にわたり、20カ国に及ぶ加盟国が追加されてきたことと、新たに加わった国々の成長率がそれほど高くなかったことなどが要因の一つであると思われる。

1990年代半ば以降、再び世界経済は成長局面へと転じて、アジア通貨危機の影響による一時的な成長率の急落を除けば、リーマン・ショックまでは新興国および開発途上国の高い成長率に支えられて、概して成長局面にあったといえる。しかし、そうした中でも、先進国とEUの成長率は、2001年に急落し、その後やや上昇はするものの、リーマン・ショックに至るまでに緩やかな成長局面をみせたのち、リーマン・ショックにより著しい下落を記録する。2009年には、世界経済が初めてのマイナス成長となり、世界経済が-0.1%、先進諸国が-3.4%、EUが-4.3%を記録し、新興国および開発途上国の値も、アジア通貨危機の時の2.3%の成長率に続いて、3.0%の成長にとどまる。

新興国および開発途上国の成長率は、リーマン・ショック発生以前の2007年には、8.6%という最高値を更新するものの、リーマン・ショックの影響により大幅な低成長を余儀なくされ、ショックの反動により2010年には、世界経済全体において大幅な上昇を記録した。その後、最近にいたるまでに世界経済全体の成長率と新興国および開発途上国の成長率は一貫して減少傾向にあり、先進国とEUにおいても、わずかな上昇傾向がみられたが、その成長率は極めて低レベルにとどまっている。

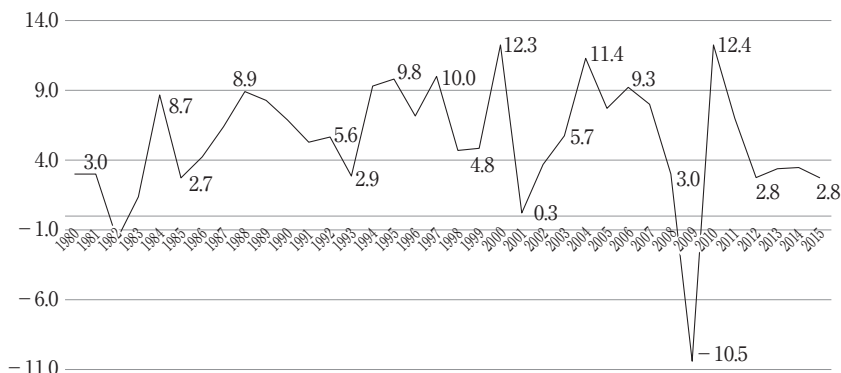
2010年から2015年までをみると、世界経済全体の平均成長率は、5.4%から一貫して下落し続け、2015年には3.1%の成長となっている。これは、リーマン・ショックに続いたユーロ危機などの影響によるところが大きいと思われるが、現状に至るまでに回復の兆しはみられていないといわざるを得ない状況が続いている。

さらに、図2には、世界経済における全体的な貿易量を示しているが、図2からも、最近になってその取引量の変動がわずか3%にも満たない低レベルで推移していることが示されており、世界経済におけるかつてのような活発な取

3) EU加盟国と法体系

(<http://eudirective.net/%EF%BD%85%EF%BD%95hourei/kameikoku.html>)

図2 世界経済における財・サービスの取引量の変動（％）



資料：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>

引関係が、近年停滞しているといえる。

続いて、図3には、経済成長の原動力ともいえる投資動向を、図1と同じく、世界経済全体と、先進諸国、EU および新興国および開発途上国にわけて示した。図3からは、リーマン・ショック以降、すべての地域においてその動きはほぼ横ばいの状況が続いていたが、2000年代になって、順調に伸びていた新興国および開発途上国の投資割合の値は高い水準ではあるが、横ばいで停滞している。一方の先進国およびEUにおいては、2000年代以降ほぼ横ばいで推移していたのが、リーマン・ショックにより大幅に低下し、その低下したレベルでの停滞が続いている。

以上でみてきたように、最近における世界経済の成長率の鈍化は明白であり、その成長率からも、貿易取引量からも、投資動向からも、いずれをみても、今後の安定かつ持続した成長への期待は困難な状況であるといわざるを得ない。

3 韓国の対外取引関係の現状

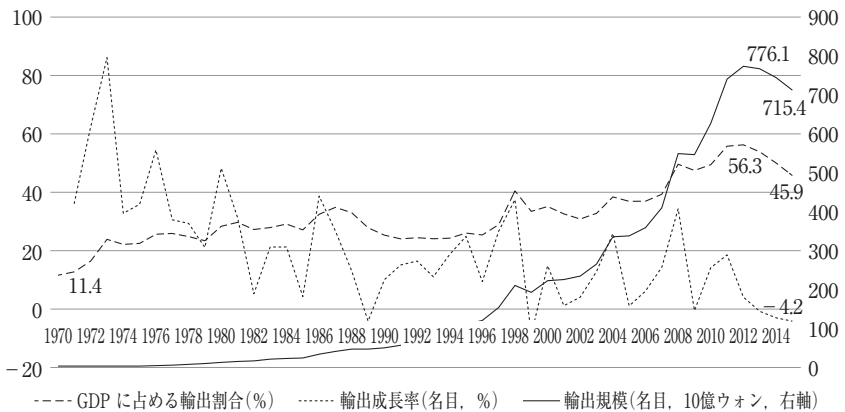
今後における世界経済の持続的な安定成長は決して楽観視はできないことが確認できた。そして、図4に示したように、韓国経済では、GDPに占める輸

図3 実質世界 GDP に占める投資割合 (%)



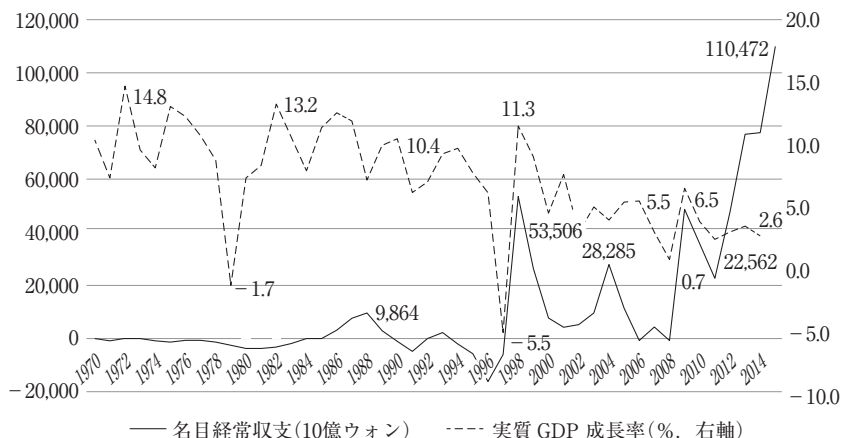
資料：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>

図4 輸出の GDP 割合と成長率および規模



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図5 実質 GDP 成長率と名目経常収支の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

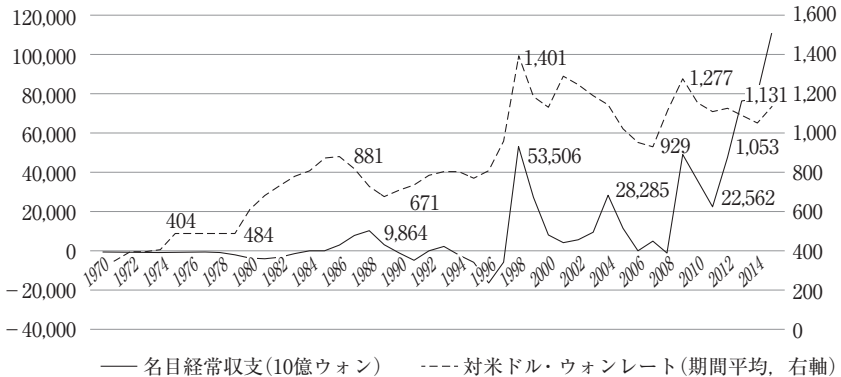
出割合が近年に至るまで一貫して上昇傾向をみせ、その値は2012年に最高値となり、実に56.3%に達している。それに伴い、輸出規模も近年に至るまで明白に増加し続けてきた。しかし、韓国経済の成長を引っ張ってきた輸出の成長率を長期的にみるかぎりでは、明らかに減少トレンドがみられており、ここ数年ではマイナスの値へと転じて、2015年には-4.2%を記録している。しかも、2012年以降、輸出割合も、輸出規模とともに下落している。

このような韓国経済の輸出状況を世界経済の現状と合わせて鑑みれば、今後の韓国経済の持続的な成長は極めて困難な課題となるはずである。

現状にいたるまでの韓国経済の GDP 成長率と名目経常収支の動向を示した図5をみると、GDP 成長率は、1970年以降、緩やかでありながらも減少傾向が明白に現れており、アジア通貨危機以降からリーマン・ショックまでの間は、GDP 成長率と名目経常収支の値は、同調しているようにみえるが、2010年代に入っては、必ずしもそうであるとはいえない動きがみられる。つまり、韓国経済の成長率が3%前後の値でわずかに変動しているにもかかわらず、名目経常収支の伸びは、2011年を底にして急激に伸びているのである。

このことは、韓国経済の成長を根底から支えてきた輸出の伸びが減ってきて

図6 為替レートと名目経常収支の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

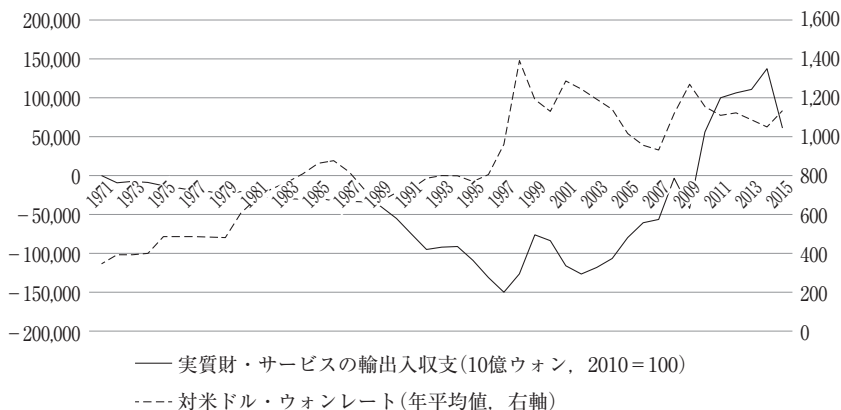
いることが、むしろその成長率を引き下げている原因となっているともいえ、輸出とともにその成長を支えている内需をも伸び悩んでいるということのほかならない。

この点と関連して、韓国経済の場合、為替レートの変動が国内経済に与える影響が大きいことが指摘されているが故に、為替レートの動向と経常収支との関連性を確認するために、図6には、図5と同じ名目経常収支と対米ドル・ウォン為替レートを示してみた。図6をみると、為替レートが1980年代以降大きく変動してきているのがよみとれる。それと同時に、名目経常収支もまた、2013年を除けば、ほぼ為替レートと連動して大きく変動してきていることも確認できる。為替レートと名目経常収支の動きをとらえる限り、いわゆる「Jカーブ効果」⁴⁾が現れているとはいえず、むしろ動きが同調しているともみえる。

しかし、図7に示している実質財・サービスの輸出入収支と為替レートとの動きをみると、名目の場合と正反対の動きをみせており、これは、為替の上昇

4) 「Jカーブ効果」は、短期的マーシャル・ラーナー条件が満たされないときに発生するが、これは、為替レートの変動に対して、短期において価格弾力性が小さいときに起きる現象である。マーシャル・ラーナー条件とは、輸出と輸入の価格弾力性の合計が1より大きいということであるために、Jカーブ効果がみられないということは、韓国の名目の輸出入の価格弾力性が大きいことを意味する。

図7 実質財・サービスの輸出入収支と為替レート



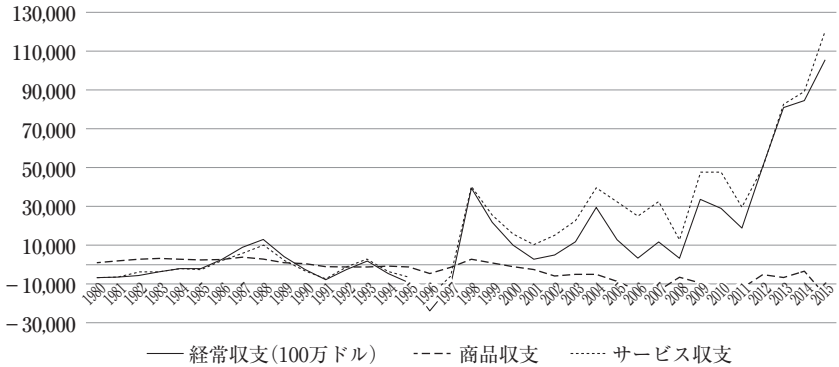
資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

（ウォン安）によって収支状況が悪化する，いわゆる「Jカーブ効果」が現れていると思われる。つまり，実質値でみた場合，韓国の輸出入の価格弾力性は決して大きくないということがいえる。

図7からは，韓国経済の高度経済成長を支えてきたといわれる輸出ではあるが，財・サービスの輸出入収支状況を見ると，黒字への転換は，リーマン・ショック以降の2011年以降であることがわかる。さらに，2015年には黒字幅が大きく減少していることが注目に値するが，その下落幅は，リーマン・ショックの時の下落幅を大きく上回るものとなっている。

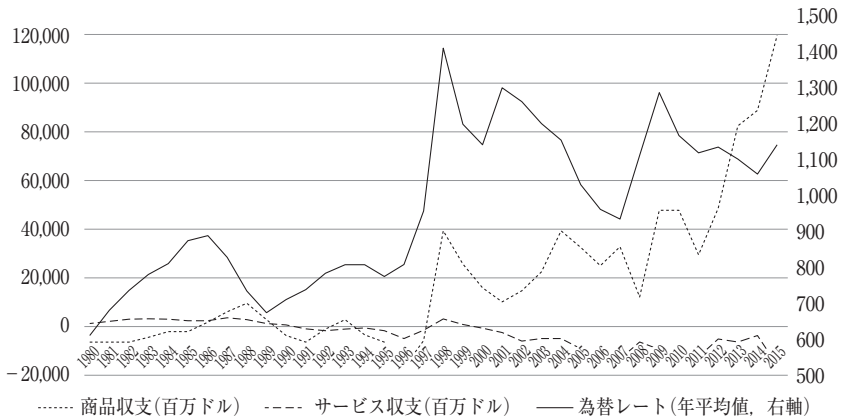
次は，図8に，経常収支を，商品収支（貿易収支）とサービス収支にそれぞれ分けて示してみた。図8からは，商品収支の値が，経常収支のそれとほとんど同じ動きをしている一方で，サービス収支の値は，1980年以降ほぼ均衡収支状態を維持していたものの，2000年以降赤字に転落し，2015年に至るまでに赤字が続いているが，その赤字幅が著しく拡大するような様子はみられない。2010年以降，サービス収支の赤字幅は減少傾向をみせてはいたものの，2015年には再び大きく増加している。2015年の商品収支の値（120,290，百万ドル，以下同）は，経常収支の値（105,871）より14,419も上回っている一方で，サービス収支の赤字幅は，-15,708となっており，サービス収支の赤字が商品

図8 経常収支、商品およびサービス収支の動向（100万ドル）



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

図9 商品およびサービスの収支と為替レートの動向

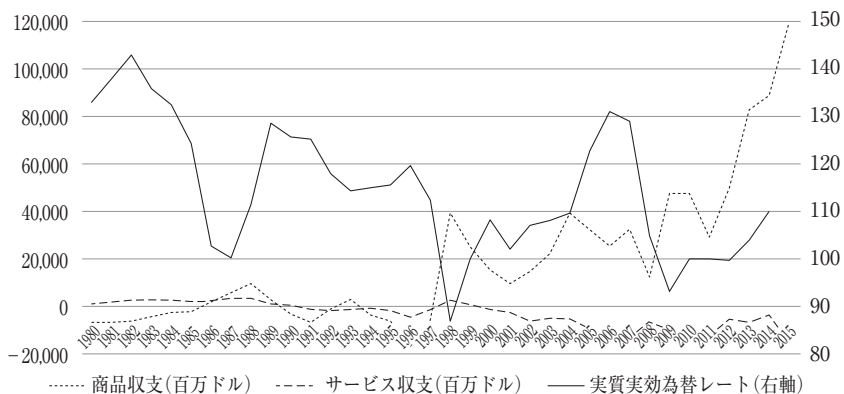


資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

収支の黒字を打ち消してもあまる値となっている。先述の図7において指摘した2015年の実質経常収支の黒字幅の大きな下落の原因が、主としてサービス収支の大幅な赤字幅の拡大にあることが確認できる。

図9には、これら商品収支とサービス収支の動きを、為替レート（年平均値）とともに示している。為替レートの動きは、アジア通貨危機の時に大幅に上昇（韓国通貨の平価切下げ，ウォン安）し，その後徐々に下落（ウォン高）

図10 商品およびサービスの収支と実質実効為替レートの動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

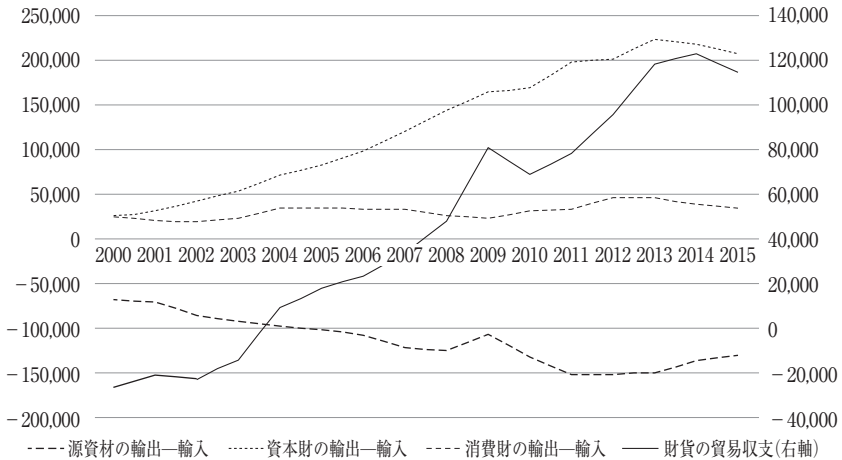
注：図10において，実質実効為替レートの統計期間は，2014年までである。

するものの，リーマン・ショックの時に再び大幅な上昇をみせたのち，最近に至るまで再びウォン高傾向をみせている。しかし，2015年には，1ドル当たり，78.2ウォンもの上昇（ウォン安）がみられた。これにより，2015年の商品収支の黒字幅は大きく拡大するものの，サービス収支の赤字幅がそれ以上に拡大している。

図10には，図9と同じ商品およびサービスの収支を実質実効為替レート⁵⁾と示した。図9における年平均値の為替レートと商品収支の動きは，最近の一時期を除いてほぼ同様の動きをしていた半面，図10の実質実効為替レートの動きは，商品収支の動きとは反対方向で変動していて，リーマン・ショック以降，両者の動きは同じ方向で変動している。これらの図9および図10における為替レートと商品およびサービス収支の動きからは，商品収支は，為替レートの動向に大きく影響される半面，サービス収支の値は，為替レートからの影響をほとんど受けることがないということがいえる。

5) 「実質実効為替レート」とは，外国為替市場における通貨の実質的な価値を表すもので，それぞれの国の取引量のウェイトを考慮しているものを「実効為替レート」，これに加えて，物価動向までも考慮したものを「実質」としている。「実効為替レート」については，日本銀行「「実効為替レート（名目・実質）」の解説」(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exrate02.htm/>)を参照。

図11 目的別財の貿易収支（実質、10億ウォン）

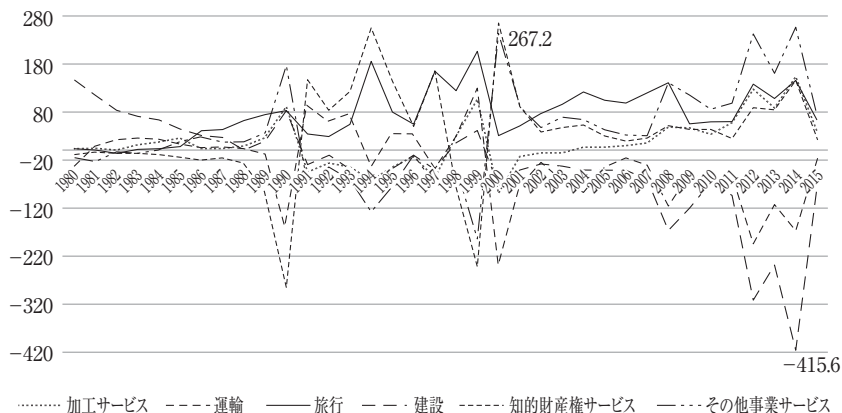


資料：韓国統計庁、国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

図11には、まず貿易収支（商品収支）をより詳細に確認するために、輸出財を目的別に、原資材、資本財および消費財にそれぞれ分けて、収支状況（輸出－輸入）を示してみた。図11からは、貿易収支の黒字が前述したとおり、財・サービス収支の黒字への転換が2011年からであったが、貿易収支でみると、リーマン・ショックの時から、黒字へと転換している。そして、その黒字を支えていたのは、資本財による黒字であることがよみとれる。消費財も、2000年以降一貫して黒字ではあるものの、資本財と比べればその幅はそれほど大きくもなく、ほぼ横ばいで推移している。一方、原資材については、一貫して赤字が続いており、2000年以降、その赤字幅が拡大し、2011年からおおむね横ばいの状態が続いている。天然資源の乏しい韓国の場合、原資材の赤字はやむを得ないところではあるが、その赤字幅が拡大している一方で、資本財の黒字幅が拡大している限り、それほど大きな収支上の問題はないと思われる。

しかし、図11をみると、2011年からは、原資材の赤字幅に変化がみられないと同時に、資本財の黒字幅もほぼ水平に推移していることが確認できる、そして、消費財の収支状況もわずかながら、悪化していることが分かる。これらの現象は、2015年において明白に現れており、韓国の貿易収支状況がこれまでに

図12 サービス収支に占める主な構成項目別割合 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

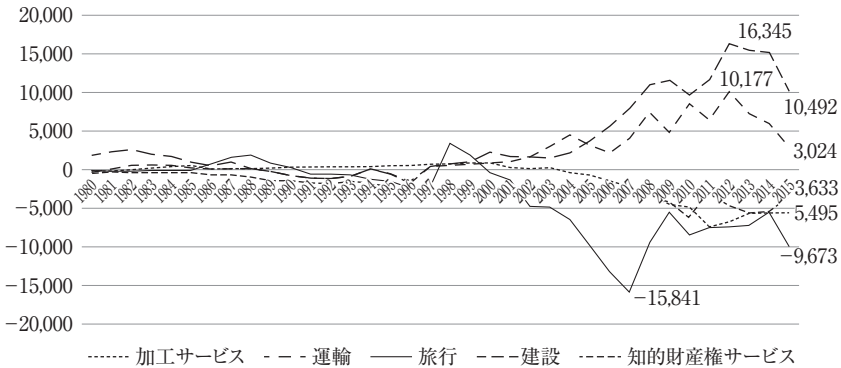
注：サービス収支の内訳の中で，保険，金融，通信・コンピューター・情報，維持補修，個人・文化・余暇および政府サービスについては，その値が小さく，グラフに現すと全体が分かりにくくなるために省略している。

上の厳しいものになりつつあるといえる。

続いて，図12には，アジア通貨危機以降，ほぼ均衡収支状態になり，リーマン・ショック以降において一貫して赤字状態にあるサービス収支の状況をより詳しくみるために，サービス収支の内訳を，各項目別にサービス収支に占める割合で示してみた。サービス収支の全項目12の中で，その割合が小さく変動幅もそれほど大きくない6つの項目を除いて示しているが，各項目の変動がかなり激しいことがわかる。

まず，その他事業サービスの割合が，アジア通貨危機以降プラス方向で大きく変動しており，最近においても最もプラス域での変動が高いことが示されている。一方，1980年代までは，プラス域での変動がみられた建設サービス収支が2000年代に入り，マイナス域へ転換し，リーマン・ショック以降，マイナス域での変動が最も大きくなっている。しかし，サービス収支は，既述の図8から図10までにも示したように，1991年から赤字へと転落し，アジア通貨危機の1998年と1999年を除けば，一貫して赤字状態が続いているために，1991年以降において，図12のプラス域での変動をしている項目は，実際は赤字状態である

図13 サービス収支の主な内訳（百万ドル）



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

注：サービス収支の内訳の中で，保険，金融，通信・コンピューター・情報，その他事業，個人・文化・余暇および政府サービスについては，その値も変動幅も小さく，グラフに現すと全体が分かりにくくなるために，省略している。

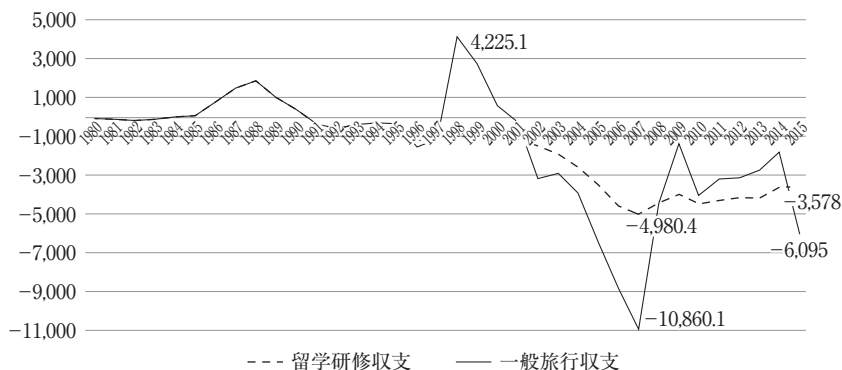
ことを示す。つまり，サービス収支の値がマイナスである中で，構成項目もマイナスの値であるために，その項目の個別の割合はプラスの値として現れるのである。

図12をみると，2010年以降において，赤字額が大きい順に，その他事業サービス，旅行，加工サービス，知的所有権サービスが，サービス収支の赤字幅を拡大している要因となっており，反対に，同じく大きい順に，建設と運輸サービスが黒字を出していて，サービス収支の赤字幅の拡大を食い止めている。

図13には，図12に示した構成項目の中で，その中身がはっきりしないその他事業サービスを除く残りの5つの項目の具体的な金額を示してみた。図13をみると，まず，建設と運輸サービスの黒字幅が大きいことが示されており，建設サービスの場合2012年に最高値の16,345（百万ドル，以下同）に達したのち，2015年には，10,492へと減少している。続いて，運輸サービスも，同じく2012年に，最高値で10,177に達したのち，2015年には，3,024へと大幅な黒字の減少となっている。

一方で，サービス収支の赤字幅を拡大している項目が，旅行，加工サービスおよび知的財産権サービスであるが，中でも，旅行サービスの値が最も大きく

図14 旅行収支の内訳（100万ドル）



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

その変動も激しい。旅行収支の赤字は，韓国経済の高度経済成長の波の中で，1990年代から始まっているが，アジア通貨危機の時期に一時的にプラスへと転換するものの，2000年から再び赤字へと転落して，リーマン・ショック直前の2007年には最高値の-15,841へ達したのち，赤字幅が大きく縮小はするものの，2015年には再び-9,673へと大幅に拡大している。旅行サービス収支の赤字額は，サービス収支の黒字項目の中でも最も大きい建設サービスの黒字額のほとんどを打ち消しているほど大きい。続けて，加工サービスと知的財産権サービスにおける赤字額も決して小さいとはいえず，これら3つの項目の赤字が，サービス収支の赤字の原因であるといえる。

では，韓国経済のサービス収支の赤字の大きな原因となっている旅行収支の状況をより詳細にみるために，図14には，旅行収支の内訳である留学研修と一般旅行収支について示してみた。図14をみると，留学研修の赤字は，統計の始まる1993年以降一貫して赤字状態が続いているが，特に2000年には-934.9であった値が，2007年に最高値の-4,980.4へと達したあと徐々に減少をはじめて，2015年においては-3,578となっている。

一方，韓国国民の海外旅行状況を表す一般旅行収支についてみると，アジア通貨危機の時に一時的に自粛した様子がみられたものの，その後リーマン・ショックの時に至るまで持続的に増え続け，留学研修と同じくリーマン・

ショック直前の2007年には、最高値の-10,860.1を記録して、2014年までは-3,000程度の水準でやや落ち着いているようにみえるが、2015年には再びその値は、-6,095へと拡大している。

4 地域別対外取引関係と課題

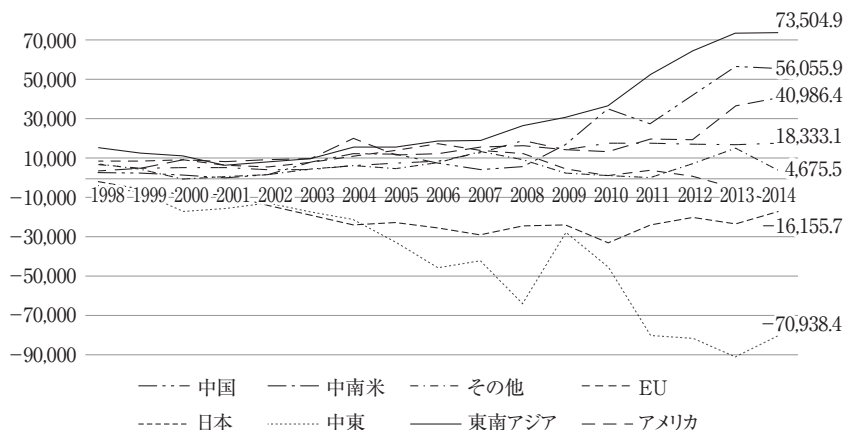
これまでの韓国経済における対外取引関係の全体的な現状に加えて、その関係を地域別にみることにする。これは、地域別の収支状況をみることによって、韓国経済の対外取引関係をより綿密に考察できると思われるからである。

まず、図15には、世界の主要地域を8つの地域および国に分けてその経常収支を示している。図15からは、まず、中東との取引関係は、エネルギー資源のほとんどを輸入に依存していることから、一方的な赤字関係が恒常化していることが際立っている。そして、日本との関係においても、中東との関係における赤字幅ほどではないにしても、赤字関係が常態化している。ただ、2010年以降、日本との赤字関係は、少しずつその赤字幅が減少してきている。中東との関係では、韓国の対外取引関係が活発になればなるほど赤字幅は拡大し、2013年以降には、ほとんどの地域および国との取引関係が縮小あるいは取引量が減少すると、収支状況が改善していることから、韓国のエネルギー消費状況が対外取引量に、いかに強く影響されているかが再認識された。

中東と日本以外では、近年 EU との取引において、1998年以降黒字関係が続き、2007年では最高値の14,246.5（百万ドル、以下同）に達したあと、2013年から赤字へと転落して、2014年には、中東と日本に続く-13,088.7となっている。

これらの3つの地域および国を除けば、ほかの国および地域との収支関係は、プラス関係にあることも読みとれる。まずは、最新の2014年の値で大きい順にみていくと、東南アジア（73,504.9）、中国（56,055.9）、アメリカ（40,986.4）、中南米（18,333.1）およびその他（4,675.5）となっている。黒字関係にある地域および国の中で、東南アジア地域とは、リーマン・ショックを前後とした時期から黒字幅が大きく伸びており、続く中国との関係でも同じ傾向がみられ

図15 主要地域別経常収支の動向（100万ドル）



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

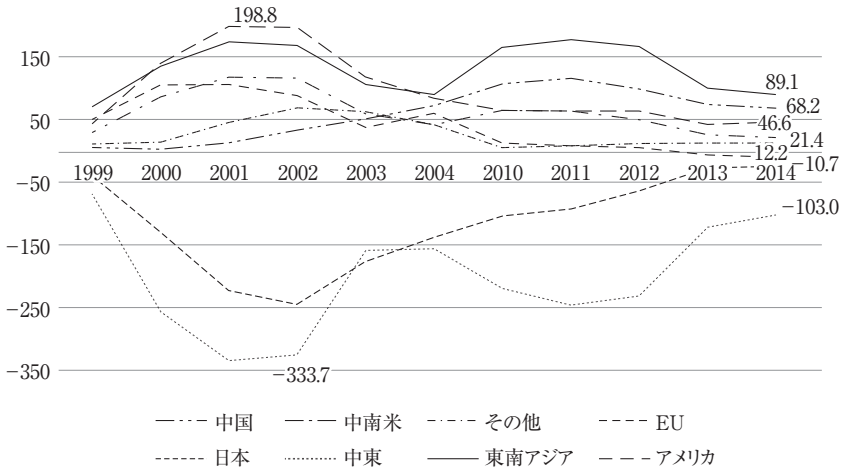
ている。アメリカとは2013年に大幅な伸びをみせている。

しかし、黒字関係にあるすべての地域および国との収支状況は、2014年においてほとんどが横ばいの状態と変わり、とりわけ、その他地域との収支関係は、2013年の15,348.6から2014年にはほぼ3分の1にも満たない4,675.5に減少している。

これらの取引関係からは、2014年の経常収支が伸び悩んだ原因が、EUとの赤字が2013年から1年で大幅に拡大（赤字が8,331.1の増加）したことと、その他地域との黒字幅の大幅な縮小（黒字が10,673.1の減少）したことにあることが確認できる。2014年の経常収支の黒字額が、84,373であったことを鑑みれば、これらの収支関係の変化がいかに大きかったのかがわかる。このことは、韓国経済の対外取引関係における多角化の必要性を示唆してくれる分かりやすい出来事である。というのも、図15における「その他」とは、図15に示した地域および国を除く残りの世界の国々との関係を総じているからであり、これは、その他地域との取引関係を拡大していくこと、つまり、多角化の重大性を再認識させているといえる。

図16には、図15における各地域および国の収支額の全体に占める割合を示し

図16 主要地域別経常収支の域別割合（3年移動平均値，％）



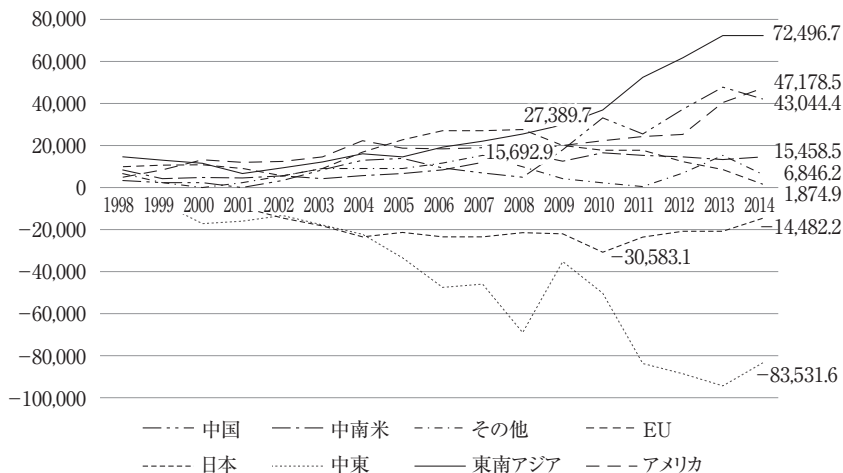
資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

注：これらの値は，3年間の移動平均である。移動平均値にした理由は，単年度の値の変動が極めて激しいからである。ただし，2014年の値は，最後の2013年と2014年の2年間の平均値である。さらに，2005年から2009年までの値を省略しているが，これは，リーマン・ショックの時期を含むこの期間における移動平均値の変動でさえも，すべての地域において異常に激しく全体的な傾向の確認が困難なために外すべきと判断したからである。これらの期間を外しても，各地域との取引間関係を歪めるものではない。

てみた。図16をみると，図15における説明がより理解しやすくなる。特に中東との関係において，中東を除く地域および国との関係が縮小するにつれて，中東との収支関係の割合が著しく減少しているのがはっきり読みとれる。

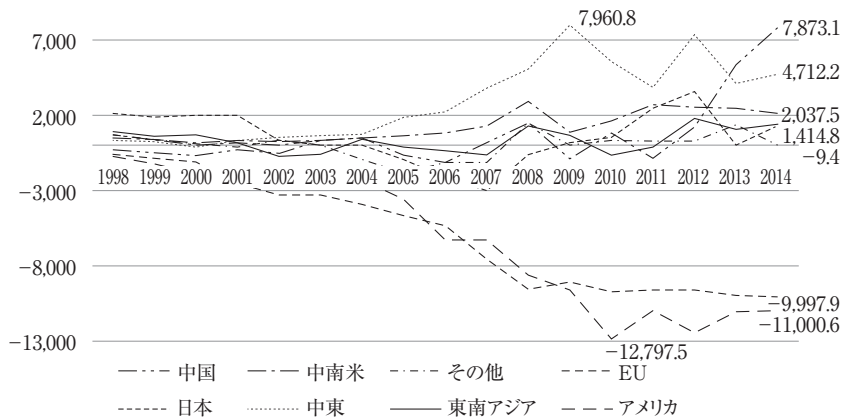
主要地域別の収支関係をより詳しくみるために，図17と図18には，図16における経常収支を，商品収支とサービス収支とにわけて各地域別に示した。まず，図17の商品収支についてみていくと，最新のデータである2014年において，商品収支は，合計で88,885.4の黒字であった。このうち，大きい順に，東南アジア（72,496.7），アメリカ（47,178.5），中国（43,044.4），中南米（15,458.5），その他（6,846.2），EU（1,874.9）であり，リーマン・ショック以降における東南アジア地域との商品収支の大幅な黒字の伸びが目につく。東南アジアに続いて，中国とアメリカとの商品収支の伸びもそれぞれ顕著であったが，その半面，EUとの取引において，2008年に27,389.7と最高値に達したあと，

図17 主要地域別商品収支の動向 (100万ドル)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図18 主要地域別サービス収支の動向 (100万ドル)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

リーマン・ショックとその後続いたユーロ危機の影響からか，2014年には2008年の値のわずか6.8%程度の1,874.9に過ぎないのは異常ともいえる。このEUとの商品収支の著しい黒字幅の減少は，商品収支における黒字を大幅に縮小さ

せた原因となっているとみてとれる。

一方、赤字関係におかれているところは、経常収支同様に、中東（-83,531.6）と日本（-14,482.2）だけであるが、中東との取引関係は主としてエネルギー資源であることからやむを得ないとしても、日本との関係をみる限り、2010年に最高で30,583.1の赤字から2014年には14,482.2の赤字へと半減するほど大幅な改善がみられている。

続けて、サービス収支の動向を示した図18をみていくと、まずは、アメリカとEUとの間での赤字幅が際立つことがみてとれる。最新の統計である2014年の値に注目すれば、サービス収支は、3,678.5の赤字であった。しかし、アメリカとの場合、2010年に最高値の12,797.5の赤字を記録して、2014年にも、11,000.6の赤字となっている。さらにEUとでは、2014年に9,997.9の赤字を記録している。これら両国との赤字関係以外では、その他地域との間で、2014年、わずかながら、9.4の赤字の値となっている。

一方、サービス収支で黒字関係を2014年の値で大きい順にみていくと、中国（7,873.1）、中東（4,712.2）、中南米（2,037.5）、東南アジア（1,414.8）、日本（1,291.8）の順になっている。これらの結果は、商品収支においては一方的な赤字関係にあった中東と日本との関係において、その絶対額は商品収支ほどではないとしても、黒字関係にあることが注目される。さらに、2011年以降の中国との関係において、その黒字幅が大きく伸びていることも注目に値する動きである。

最後に、その値が小さいがゆえに図を用いて示すほどではないサービス収支の地域別内訳について特記すべきことをいくつか取り上げると、赤字幅が大きい順にみていくと、まずは、その他事業サービス収支（-9,528.9、2014年値、以下同）において、EU（-3,879.4）、その他地域（-2,325.5）およびアメリカ（-1,232.2）との赤字関係が目立つ。次に、加工サービス収支（-5,644）では、中国（-5,730.6）との赤字関係が絶対的に大きいことが際立つ。続いて、知的財産権サービス（-5,378.9）については、アメリカ（-5,407.7）、EU（-2,531.9）および日本（-601.9）との間で赤字関係にある。これらの国あるいは地域は、いわゆる先端技術の世界3大拠点といわれており、韓国経

済の先端技術レベルの向上に向けた対応が望まれることが示唆されているといえる。赤字額が一番小さい旅行収支（-5,356.3）に関しては、中国との黒字幅（7,214.2）が大きいことが目立ち、東南アジア（-2,626.7）、EU（-2,587.5）およびその他地域（-2,438.2）との間で赤字関係にある。

5 おわりに

これまでに、その成長の減速が懸念されている世界経済の現状において、韓国経済の成長を牽引してきたと評される対外取引関係に焦点を当てて、韓国の高度経済成長が始まる前の時期から、そして、必要に応じて、その分析時期を最近にずらしながら、様々な角度から検討をしてきた。それぞれの分析の焦点からは様々な課題や示唆点が浮き彫りになったといえる。課題がはっきりしている場合、それをいかに克服すべきか、同時に示唆点が明白である場合では、政策的な対応の具体策を講じるべきであろう。以下では、結語として、これまでに検討してきた内容を振り返り、それぞれの異なる内容の中で得られたことを総合的にまとめてみることにする。

まずは、「既存産業部門の国際競争力の強化」へ向けた政策的な対応が必至の課題となろう。そのためには、世界経済に通用する新たな商品開発能力向上を図り、その土台となる先端技術開発のための基礎研究および応用研究部門の強化へ向けた活発な R&D が行われるように、国を挙げた産・官・学の協力体制が必然的に求められる。サービス収支の赤字状況の常態化と関連しては、近年の日本経済の取り組み同様に、国内の観光コンテンツの発掘および整備などを通じて、より積極的な外国人観光客の誘致が必至であると指摘できる。さらにいえば、韓国経済の場合は、サービス産業部門全体がまだまだ十二分に成熟しているとはいえない状況であり、観光産業のみならず、全体的なサービス産業部門の育成と成長に向けた政策的な措置が早急に望まれる。

次は、地域別の取引関係をみて得られた教訓を振り返ると、取引規模の大きい東南アジア、中国およびアメリカとの収支関係が伸び悩んでいる一方で、その他地域との取引関係が落ち込んでいることが確認された。これらのことから

指示される政策的な方向性は、いうまでもなく、「輸出先の多角化を通じた新市場の拡大と輸出先におけるニーズへの的確な対応」であろう。国別・地域別ニーズを適宜に的確に把握することによって持続的な市場拡大に向けた官民一体の共同戦線を張っていくことが、近年の世界経済情勢を鑑みれば、早急に望まれる。つまり、国家戦略としての対外取引関係の在り方を問い直して、進んでいくべき方向を明確にとらえた長期戦略が必要不可欠であると思われる。

続いては、世界経済全体の成長が鈍化している状況の中で、韓国経済の対外取引関係も、縮小傾向にあった。したがって、これまでの取引関係における市場拡大を望むことには限界があるといえる。この課題を打開するためには、「持続的な安定成長の見込める新産業部門への積極的な進出」であろう。そのための長期的な国家戦略を打ち立て、それを明示することで、国内外の民間投資を誘引し、それら新産業部門を活性化できる具体的な方策を早急に模索すべきである。そのための方法は様々指摘されるであろうが、中でも、重大なキーとなるのは、国内外の人的資源を、いかにより効果的に活用できるかという課題ではなかろうかと思われる。

アジア通貨危機が起きる時までの韓国ウォンの為替レートを考慮すれば、近年におけるその水準は、韓国経済にとっては、間違いなく追い風である。しかし、為替レートの恩恵（ウォン安）を享受するだけでは、将来的に持続的な安定成長は決して期待できない。すでにみてきたように、韓国経済の収支状況は、為替レートの影響を強く受けており、その黒字幅の拡大もウォン安によって支えられてきたところ是否定できなかった。だからこそ、今、為替レートが相対的に低く評価（ウォン安）されている時こそが、長期的でかつ持続的な安定成長に向けた戦略的対応を模索できるチャンスであるといえるのである。

最後に、近年における TPP との関連で、日本では、とりわけ、GDP 全体の 1 % 足らずでありながら、価格面での国際競争力の乏しい第 1 次産業部門をいかに守っていくかという課題が激しい議論の対象となった。その背景には、農林漁業部門は、国民の基本的な生活と直結する食料や日々の暮らしにかかわる重要な産業であるにもかかわらず、値段の安い輸入品により国内産業が衰退してしまうという危惧がある。しかし、価格での国際競争力がないといわれて

きた日本の農産物や畜産物が、最近徐々にではあるが、世界にて評価されるようになってきているのも事実である。つまり、忘れられがちで、付加価値の小さいと思い込んでいた第1次産業部門の生産物も、品種改良や品質向上などによってその価値を高めていけば、先進諸国の消費者のみならず、急速に増えている新興国および開発途上国の富裕層には、十二分に魅力ある商品となりうるということである。

つまり、国際競争力のある新産業部門といえ、製造業を中心としたモノづくりというイメージを抱きがちではあるが、実は、古くからある、当たり前の食べ物、食材などを、高品質化することをも忘れてはならない課題であることである。先に指摘した先端技術といえる中で、たとえばBio技術を、従来の産業部門へフィードバックさせることによって、新しい市場を作り上げていくという工夫も必要不可欠であろう。

参考文献

- 韓国統計庁、国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>)
 日本銀行、「実効為替レート（名目・実質）の解説」
 (<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exrate02.htm/>)
 EU加盟国と法体系
 (<http://eudirective.net/%EF%BD%85%EF%BD%95hourei/kameikoku.html>)
 International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx>)